

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月14日

**【四半期会計期間】** 第111期第3四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

**【会社名】** 日東製網株式会社

**【英訳名】** NITTO SEIMO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 宏 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 大 森 涉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 大 森 涉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高	(千円)	8,777,760	12,606,661	13,844,031
経常利益又は経常損失( )	(千円)	481,677	345,358	11,544
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	423,624	55,269	278,925
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	478,825	26,224	309,900
純資産額	(千円)	2,109,392	2,321,701	2,281,876
総資産額	(千円)	15,536,754	16,685,696	15,561,645
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	16.29	2.13	10.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.3	13.5	14.2

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	9.11	1.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第110期第3四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により影響のあった物流機能の復旧などにより生産活動が正常化し、景気の持ち直しの動きもみられましたが、欧州の債務危機や米国景気の低迷、タイでの大規模な洪水の発生などにより海外での不確実性の高まりや円高傾向の長期化により、国内でも先行きの懸念が増加しております。

当グループ主力の水産業界におきましても、東日本大震災の影響による消費者の生活防衛意識の高まり等により魚価の低迷が続き、被災地の復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは、営業面では、被災した漁場へ海洋サポート室を中心とした調査チームを派遣し、海中での漁場調査を行い、取引先のバックアップを行える体制を整えるとともに、製造面では、漁網の受注に備えるため、主力工場の勤務体制を3交替制にして、生産量の確保に努めました。

また、前連結会計年度の期末において震災の影響で納期がずれ、当第3四半期連結累計期間に売上高が計上されたものがあること、前連結会計年度に事業の一部を譲受けた部門の売上高が増加したこと、被災地における定置網及び船舶等の復興需要による売上高が計上できたこと等により、売上高は前年同期と比べ大幅に増加しました。利益面は、売上高の増加が大きく影響し、経費削減効果等もあり、営業利益を計上することができました。営業外損益は、前年同期と比べ大きな変動はありませんでしたが、長引く円高の影響により、2期連続で為替差損の計上となりました。特別損益では、遊休資産の売却による固定資産売却益を計上しましたが、前連結会計年度末では判明しなかった災害による損失及び投資有価証券評価損が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,606百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は512百万円（前年同期は306百万円の損失）、経常利益は345百万円（前年同期は481百万円の損失）、四半期純利益は55百万円（前年同期は423百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [ 漁業関連事業 ]

売上高は10,496百万円（前年同期比47.5%増）となりました。主な要因としては、養殖用網の売上高が増加したこと、漁船や定置網等で被災地の復興需要に伴う売上高が計上されたこと及び前連結会計年度にベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受け、海苔網等の売上高が増加したこと等により、売上高は大幅に増加しました。利益面では、売上高が増加したこと及び経費削減策の実施等によりセグメント利益は457百万円（前年同期は279百万円の損失）となりました。

#### [ 陸上関連事業 ]

売上高は1,931百万円（前年同期比20.2%増）となりました。主な要因としては、節電対策等により防虫ネットの売上高が増加したこと、震災の影響で納期が遅れていた工事等が竣工したこと等によるものです。利益面では、売上高の増加、貸倒引当金戻入益が発生したこと等により、セグメント利益は50百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,124百万円増加し、16,685百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,346百万円増加し、12,596百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ217百万円減少し、4,073百万円となりました。これは、主に減価償却により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少し、10,080百万円となりました。これは、未払法人税等は増加しましたが、仕入債務及び短期借入金の減少等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,179百万円増加し、4,283百万円となりました。これは、長期借入金の増加等によるものです。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、2,321百万円となりました。これは、四半期純利益の計上等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

東日本大震災の発生より約10ヶ月経過し、被災地での漁業関連の復旧・復興が本格化しております。当グループの主力製品である漁網、漁船等は受注の増加に伴い売上高が増加しております。

当グループの当面の対処すべき課題は、顧客のニーズに対応するため、原材料等の調達をスムーズに行い、生産性を上げ、納品まで確実にを行うこととあります。また、売上債権の回収までの間、運転資金の増加も予想され資金調達を適切に行うことも必要となっております。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,050,000	26,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,840,000	25,840	同上
単元未満株式	普通株式 160,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,840	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部副本部長	取締役 営業本部副本部長	高吉 良臣	平成23年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,177	1,037,497
受取手形及び売掛金	1, 2 6,835,903	1, 2 7,362,037
商品及び製品	2,197,055	2,594,514
仕掛品	548,383	610,688
原材料及び貯蔵品	694,726	893,542
繰延税金資産	65,332	46,014
その他	586,501	603,829
貸倒引当金	584,524	551,808
流動資産合計	11,249,555	12,596,317
固定資産		
有形固定資産	2,728,648	2,603,770
無形固定資産	180,527	153,112
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,457,160	1,419,631
その他	670,120	673,999
貸倒引当金	745,335	776,712
投資その他の資産合計	1,381,945	1,316,919
固定資産合計	4,291,120	4,073,802
繰延資産	20,969	15,577
資産合計	15,561,645	16,685,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,401,718	2 3,236,246
短期借入金	5,739,716	5,611,901
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	31,161	222,605
賞与引当金	59,501	75,146
その他	2 743,203	734,339
流動負債合計	10,175,302	10,080,238
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,201,786	2,378,121
長期未払金	215,404	173,675
退職給付引当金	429,890	484,206
役員退職慰労引当金	41,496	54,475
繰延税金負債	157,795	157,795
その他	58,093	35,483
固定負債合計	3,104,466	4,283,757
負債合計	13,279,768	14,363,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	612,751	668,020
自己株式	7,664	7,669
株主資本合計	2,494,204	2,549,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,596	61,314
為替換算調整勘定	203,408	235,422
その他の包括利益累計額合計	280,005	296,737
少数株主持分	67,677	68,969
純資産合計	2,281,876	2,321,701
負債純資産合計	15,561,645	16,685,696

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	8,777,760	12,606,661
売上原価	7,413,623	10,402,213
売上総利益	1,364,136	2,204,448
販売費及び一般管理費		
運搬費	107,441	133,203
貸倒引当金繰入額	84,419	63,981
役員報酬	90,761	88,164
従業員給料及び手当	624,323	651,060
賞与引当金繰入額	14,155	23,369
退職給付費用	59,108	42,047
役員退職慰労引当金繰入額	14,437	12,979
旅費及び交通費	129,035	144,879
減価償却費	45,906	44,304
その他	501,458	488,036
販売費及び一般管理費合計	1,671,048	1,692,026
営業利益又は営業損失( )	306,911	512,421
営業外収益		
受取利息	29,137	33,588
固定資産賃貸料	6,470	4,469
受取保険金	-	30,713
その他	63,404	54,423
営業外収益合計	99,012	123,194
営業外費用		
支払利息	156,302	158,139
手形売却損	40,860	44,698
為替差損	65,932	64,766
持分法による投資損失	698	13,604
その他	9,985	9,047
営業外費用合計	273,778	290,257
経常利益又は経常損失( )	481,677	345,358
特別利益		
固定資産売却益	3,782	13,908
退職給付制度改定益	5,821	-
特別利益合計	9,603	13,908
特別損失		
災害による損失	-	25,787
固定資産除却損	8,026	4,440
投資有価証券評価損	1,834	18,011
特別退職金	141	-
その他	342	-
特別損失合計	10,345	48,239

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	482,419	311,027
法人税、住民税及び事業税	9,972	232,363
法人税等調整額	62,501	22,104
法人税等合計	52,529	254,467
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	429,890	56,560
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,265	1,290
四半期純利益又は四半期純損失( )	423,624	55,269

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	429,890	56,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,665	15,282
為替換算調整勘定	19,571	32,013
持分法適用会社に対する持分相当額	698	13,604
その他の包括利益合計	48,935	30,335
四半期包括利益	478,825	26,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,562	24,932
少数株主に係る四半期包括利益	6,262	1,291

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増したレデス・ニッター・ペル-S.A.C.を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年5月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。 なお、この税率変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
受取手形割引高	3,347,539千円	3,183,507千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
受取手形	2,117千円	千円
受取手形割引高	320,510 "	35,877 "
支払手形	216,322 "	59,017 "
設備関係支払手形	289 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	301,063千円	288,976千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,116,859	1,605,938	8,722,798	54,961	8,777,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,116,859	1,605,938	8,722,798	54,961	8,777,760
セグメント損失( )	279,377	23,237	302,614	4,297	306,911

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。
- 2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,496,829	1,931,066	12,427,896	178,765	12,606,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,496,829	1,931,066	12,427,896	178,765	12,606,661
セグメント利益	457,132	50,979	508,111	4,309	512,421

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	16円29銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	423,624	55,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	423,624	55,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,001	25,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。